

國際協力事業団年報

1987

國際協力事業団

JICA LIBRARY



1040991[0]



マイクロ

國際協力事業團年報

1987

國際協力事業團

国際協力事業団年報

1987

国際協力事業団

序

「国際協力事業団年報 1987年」は、昭和61年度中における当事業団事業の実績詳報であります。

開発途上諸国に対する政府ベースの各種技術協力、無償資金協力、青年海外協力隊、開発協力、海外移住及び技術専門家の養成と確保の諸事業を主体とする当事業団の業務は、引き続き拡大を遂げ、また、各事業の内容面でも一段と多様化の傾向を強くしています。ちなみに、昭和62年度における当事業団自体の予算は1,035億円余で事業団創立時の4倍を超え、無償資金協力の実施担当額に至っては1,400億円を超えるものと見込まれますが、これは無償資金協力事業が事業団業務として加えられることとなった昭和53年度の実績額に比しおよそ7倍の規模であります。なお、本年8月には「国際緊急援助隊派遣法」が成立し、開発途上地域等における大規模災害発生に際して行われる国際緊急援助隊の派遣が、当事業団の新たな業務になりました。

当事業団活動のこのような量、質両面でのひろがり、わが国政府開発援助（ODA）の充実、就中途上国の「人造り」支援強化の必要性に即応するものであることは申すまでもありませんが、すでに屢々指摘されているとおり、わが国の技術協力はODA全体の中に占める割合において依然として先進援助諸国の平均の約半分という低水準にとどまっていることは常に留意し改善を指向しなければならないところであります。さらに、業務の量的増大と質的多様化が不断に進む中で、当事業団としては業務実施体制強化がいやが上にも緊急の課題となっております。もとより、当事業団としても人員再配置、組織改編を含む諸般の合理化措置を極力講じてきておりますが、国際協力の効果的、効率的実施の確保のためには人員の増加が不可欠であるとの認識をますます強めております。幸いにして一兩年前より定員の純増化が緒につきましたが、より顕著な定員増が切に望まれる次第であります。

先般「国際協力の日」が設定されましたことは、国際協力を推進してきた当事業団として殊に喜びとするところでありますが、このことが、本年報と相俟って、国際協力についてより多くの国民の一層の理解をもたらす一助となることを念願するものであります。

昭和62年10月

国際協力事業団 総裁 有田圭輔

目 次

第1章 国際協力事業団とその事業	1
第2章 技術協力事業	23
第1節 研修員受入事業	23
第1 事業の概況	23
第2 昭和61年度事業実績	25
1 集団研修コース	26
2 個別研修コース	55
3 特別研修	55
4 第三国研修	57
5 青年招聘事業実績	59
6 研修関連業務	61
第2節 専門家派遣事業	67
第1 事業の概況	67
第2 昭和61年度事業実績（専門家派遣事例）	78
第3節 機材供与事業	85
第1 事業の概況	85
第2 昭和61年度事業実績	85
第4節 プロジェクト方式技術協力事業	95
(i) 技術協力センター事業	100
第1 事業の概況	100
第2 昭和61年度事業実績	100
附図 昭和61年度技術協力センター配置図	101
第3 昭和61年度プロジェクト別実績	102
(ii) 保健医療協力事業	134
第1 事業の概況	134
第2 昭和61年度事業実績	134

附図 昭和61年度保健医療協力プロジェクト配置図	137
(人口・家族計画協力プロジェクトを含む)	
第3 昭和61年度プロジェクト別実績	138
(iii) 人口・家族計画協力事業	153
第1 事業の概況	153
第2 昭和61年度事業実績	153
第3 昭和61年度プロジェクト別実績	154
(iv) 農林水産業協力事業	158
第1 事業の概況	158
第2 昭和61年度事業実績	158
附図 昭和61年度農林水産業協力プロジェクト配置図	159
第3 昭和61年度プロジェクト別実績	160
(v) 産業開発協力事業	198
第1 事業の概況	198
第2 昭和61年度事業実績	198
附図 昭和61年度産業開発協力プロジェクト配置図	199
第3 昭和61年度プロジェクト別実績	200
(vi) 災害援助等協力事業	213
第1 事業の概況	213
第5節 開発調査事業	217
第1 事業の概況	217
1 マスタープラン等の作成を目的とする調査 (M/P)	217
2 地図, 海図の作成を目的とする調査	218
3 事前調査	218
4 フィージビリティ等の調査 (F/S)	218
5 資金協りに直接関連する調査	218
6 無償資金協りに直接関連する調査	219
7 実施設計	219
8 資源開発協力基礎調査	219
9 アフターケアを目的とする調査	219
10 林業, 水産資源の賦存状況等に関する調査	219

11	援助効率促進を目的とする調査	220
第2	昭和61年度事業実績	220
第3	開発調査事業の推移	269
第3章	人材の養成・確保及び福利厚生事業	275
第1	事業の概況	275
1	人材確保事業（本部，ただし国際協力専門員の管理は総合研修所）	276
2	人材養成事業（総合研修所）	276
3	調査研究事業（総合研修所）	276
4	情報整備・提供事業（総合研修所）	276
5	技術移転国際会議の開催（本部及び総合研修所）	276
6	専門家の処遇の改善及び福利厚生事業（本部）	276
第2	昭和61年度人材確保事業の実績	277
1	専門家の登録	277
2	ライフワーク専門家	277
3	特別嘱託	277
4	専門技術嘱託	278
第3	昭和61年度人材養成事業の実績	278
1	専門家派遣前研修	278
2	中期研修	279
3	海外長期研修	281
4	国内長期技術研修	282
5	その他の研修	283
第4	昭和61年度調査研究事業実績	285
1	技術移転に関する調査研究の推進	285
2	研修用映画等視聴覚教材の作成	287
第5	技術移転情報整備・提供事業実績	288
1	技術移転に関する情報の収集，加工，提供システムの整備・拡充	288
2	国内外の関係機関との連携強化	288
第6	技術移転国際会議開催実績	289
メキシコ地震国際シンポジウム		289

第7	専門家にかかる処遇制度の改善, 整備実績	289
第8	専門家の福利厚生事業実績	290
第4章	無償資金協力事業	293
第1	事業の概況	293
1	基本設計調査	293
2	実施促進業務	294
3	評価調査	295
4	基礎調査	295
第2	昭和61年度事業実績	296
1	基本設計調査	296
2	実施促進業務	306
3	基礎調査	306
第5章	開発協力事業	333
第1節	事業の概況	333
第1	開発投融資業務	333
第2	調査・技術指導業務	335
第2節	昭和61年度事業実績	338
第1	開発投融資業務実績	338
第2	調査・指導業務実績	339
第6章	青年海外協力隊事業	351
第1	事業の概況	351
第2	昭和61年度事業実績	352
1	隊員の募集及び選考	352
2	地方への展開	355
3	技術研修制度について	356
4	地方公共団体の行う海外技術協力事業(研修員受入)に対する協力	356
5	広報, 啓発活動	357

6	現職者の参加体制	358
7	帰国隊員対策と就職状況	359
8	補償制度	360
9	派遣前訓練	360
10	隊員派遣（シニア隊員を含む）	363
第3	国別の協力活動状況	364
第7章	海外移住事業	377
第1	事業の概況	377
第2	昭和61年度事業実績	377
1	海外移住に関する調査及び知識の普及	377
2	移住者に対する訓練講習	381
3	渡航のための援助及び指導	383
4	海外開発青年	384
5	農業移住者に対する相談及び指導	384
6	移住者の生活環境整備	387
7	移住業務にかかわる研修者の受入れ	390
8	入植地の取得・造成・管理及び譲渡並びに取得の斡旋	392
9	投融資業務	394
10	特殊業務	396
第8章	その他の業務	403
1	情報管理業務	403
2	電子計算機関係業務	404
3	広報関係業務	405
4	企画調整業務	407
5	地域別・国別調査、計画及び調整業務	408
6	評価活動	408

付録 統計・資料編

1	国際協力事業団予算の推移	413	
2	海外技術協力事業費年度別執行状況	414	
3	海外技術協力事業費年度別執行実績	415	
4	形態別・年度別実績総括表	415	
5	地域別・形態別・経費・人数実績総括表	416	
6	国別・援助形態別実績（上位20カ国）	418	
	(1) 経費実績	418	
	(2) 人数実績	420	
7	経費実績の事業別構成比	422	
8	地域別・事業別（予算科目別）経費実績 （昭和29年4月1日～昭和62年3月31日）	424	
9	事業実績の地域別構成比（経費）	426	
10	年度別・形態別人数実績	426	
11	形態別・事業別・年度別総括実績	427	
12	形態別・分野別人数実績	428	
13	地域別・国別・分野別，研修員，専門家，調査団，協力隊，移住者実績	429	
	(1) 累計実績（昭和27年度～昭和61年度）	429	
	(2) 昭和61年度実績	516	
14	地域別・国別・事業別（予算科目別）経費実績総表	562	
	(1) 累計実績（昭和29年4月1日～昭和62年3月31日）	562	
	(2) 昭和61年度実績	570	
15	国際協力事業団組織図	576	
16	機関所在地一覧	578	
	年表	580	
カラー写真			
研修員受入事業	21	開発調査事業	215
専門家派遣事業	65	無償資金協力事業	291
プロジェクト方式技術協力事業	93	開発協力事業	331
災害援助等協力事業	93	青年海外協力隊事業	349
		移住事業	375